

第190号

平成29年(2017年)
11月15日号

四條畷市 議会 だより



予算決算常任委員会現地視察のようす
場所: (仮称) 四交クリーンセンター (平成29年9月29日)

もくじ 主な 掲載内容

9月定例議会のあらまし/人事案件/意見書……2	一般質問……………6
審議結果/討論……………3	次回定例議会のお知らせ……………12

9月定例議会並びに第1回10月臨時議会のあらまし

平成29年9月定例議会は、平成29年度一般会計などの補正予算3件、教育委員会委員の任命並びに副市長の選任と、議員から提出された意見書について審議を行い、平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定を12月定例議会までの継続審査としたほかはすべて可決しました。

この定例議会では、報告3件、平成28年度四條畷市一般会計歳入歳出決算などの認定6件、四條畷市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例などの一部改正3件、住居表示に伴う字の区域の変更及び町の区域の新設、四條畷市交野市清掃施設組合規約の変更に関する協議、平

人 事 案 件

教育委員会委員の任命

おおもら 大村 民子氏が、平成29年9月30日付けをもって任期満了になることに伴い、その後任として竹内 千佳夫氏を任命することに同意しました。

副市長の選任

はやし 副市長に林 有理氏を選任することに同意しました。



意 見 書



本定例議会において次の意見書を可決し地方自治法第99条の規定により関係省庁に提出しました。

受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書

受動喫煙を防止するには、何よりもたばこの煙が深刻な健康被害を招くことを国民に啓発していくことが重要である。

厚生労働省の喫煙の健康影響に関する検討会が取りまとめた報告書(たばこ白書)では、喫煙は、肺がん、喉頭がん、胃がんなどに加え、循環器疾患や呼吸器疾患などとも因果関係があり、受動喫煙は、肺がん、虚血性心疾患、脳卒中と因果関係があることが示されている。また、国立がん研究センターは、受動喫煙による死亡者数を年間約1万5000人と推計している。

たばこの煙による健康被害についてこうした公表がある一方で、世界保健機関(WHO)は、日本の受動喫煙対策を最低ランクに位置付けている。この現状を脱し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向

けた我が国の受動喫煙防止対策の取り組みを国際社会に発信する必要がある。

そこで、国民の健康を最優先に考え、受動喫煙防止対策の取り組みを進めるための罰則付き規制を図る健康増進法の早急な改正を強く求める。

記

一、対策を講じるに当たっては、準備と実施までの周知期間を設けること。

二、屋内の職場・公共の場を全面禁煙とするよう求める「WHOたばこ規制枠組条約第8条の実施のためのガイドライン」を十分考慮すること。

三、屋内における規制においては、喫煙専用室の設置が困難な小規模飲食店に配慮すること。また、未成年者や従業員の受動喫煙対策を講じること。

四、各自治体の路上喫煙規制条例等との調整を視野に入れて規制を検討すること。



賛成

なわて政新会

(吉田 裕彦議員)



実質収支は平成24年度より5年間連続黒字を、また単年度収支も平成25年度を除き4期黒字を推移しており、健全な国保運営を図っていると評価する。

平成30年度より府一元化され将来にわたり安定的に持続可能な医療保険制度構築に向けた制度設計となるが、懸念材料が色々あり、本市の被保険者にとって過度な負担とならないため協議するよう要望し、賛成する。

賛成

市議会公明党

(瓜生 照代議員)



国の薬価・材料改定があったことや被保険者が減ったことが黒字の大きな要因であるとは言え、努力の積み重ねがあればこそ、長年の黒字決算が継続でき、財政安定化基金も合格ラインの5%を満たせたものであると一定評価する。来年度からの広域化にかかる制度は保険料をはじめ6項目が府内統一され市民への影響が懸念される。これらの影響への対策に全力で取り組むよう強く要望し、賛成する。

平成28年度四條畷市水道事業会計決算の認定

本決算は、給水人口5万5937人、給水戸数は2万4297戸で年間の総給水量は603万7702立方m、総有収水量は579万2449立方mでありました。

反対

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



企業団との統合により将来的な人員削減が示唆され、職員から事務の非効率化、職員の負担増の声があり、それが水道料金の値上げにつながり、市民サービスの低下にもつながるのではないかと懸念がある。また広域化により議会や市民に見えにくくなり、声が届きにくくなる点などデメリットもある。これらの点は認められないとして、反対する。

賛成

なわて政新会

(渡辺 裕議員)



営業利益が出た主な要因としてイオンモール四條畷がオープンしたことにより、給水収益が約8千万円増加したところにある。これは給水原価も低下

したことによる利益率の大幅な上昇につながっている。今後、他市が統合に向けて検討する際は、先に統合した本市が他市の資産継承について厳しい目で見ることが必要だと要望し、賛成する。

賛成

畷ビジョンの会

(島 弘議員)



平成28年度の事業収益は12億7622万6千円、前年度比5687万1千円の増で主にイオンモール四條畷の増収によるものであった。本年4月から大阪広域水道企業団に事業統合し、今後は企業団議会という立場で事業の流れを見ていきたいと思っている。

今回の決算では収益が増収し、大きな負担にはならなかったと考え、賛成する。

四條畷市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定

大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、障害者医療と老人医療とを整理統合するとともに、重度障害者に重点化した医療費助成制度が創設されることに伴い、関係条例の一部を改正するほか、廃止を行うものです。

反対

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



本改正により、精神障害1級の方などの医療助成の対象が拡充することは評価するが、府が実施していた老人医療費助成制度は廃止されることになる。また老人医療と障害者医療の方は自己負担限度額が月額500円値上げすることも含まれている。本案は、府の制度をそのまま導入しており、高齢者や障害者の一部を対象外にし、負担増も実施する内容は認められないので、反対する。

賛成

畷ビジョンの会

(島 弘議員)



本案は障害者医療と老人医療の再構築で今後さらに高齢者が増加する中で、本制度自体破綻することを食い止める目的の制度改正である。内容は精神障害1級も医療助成の対象となるほか訪問看護も対象となる。しかし対象を広げることで老人や障がい者の窓口自己負担が500円の増額となるものである。市町村に財源もなく、国費補助がない以上ベターとし、賛成する。



賛 成

なわて政新会

(吉田 裕彦議員)



本条例改正は大阪府福祉医療費助成制度を再構築することに伴うものである。その概要は障害者医療について老人医療と整理統合、また重度障害者を重点化した重度障害者医療費助成制度を創設するにあたり改定するものである。持続可能でかつ中長期的な制度と捉えており全般的には医療費システムが大きく進展したものと認識する。今回を契機にさらなる前進を望み、賛成する。

賛 成

市議会公明党

(瓜生 照代議員)



本案は対象者と給付の範囲を選択と集中するとともに受益と負担の適正化を図ろうとするこの方向性については少子高齢社会、人口減少社会に生きる者として理解する。精神障がい者や難病患者の年齢条件がなくなることや訪問看護も対象になること等は一定評価するが、高齢者の生活状況の二極化が指摘される今、低所得高齢者層への対策は重要不可欠であり課題である。解決に向けての取り組みを強く要望し、苦渋の賛成とする。

5月定例議会において、市議会公明党の代表質問の内容が申し出のものとは違っておりました。お詫びし改めて掲載します。

市議会公明党

(瓜生 照代議員)



問 本市が守口市、門真市と3市で運営している介護保険のスケールメリットは財政基盤の安定化の要であったが府の貸し付けを受ける財政状況になってきている。今一度検証が必要ではないかと思う。また3市の調整のため多様化する地域ニーズの反映に時間がかかるのはデメリット中のデメリットだ。2025年に向けて一日も早く地域包括ケアシステムを構築しなければならぬが、まずは、デメリットを低減する取り組みが急務ではないのか。

市長 そのことは十分認識している。今後はこれまでの評価、分析をもとに昨今の情勢も踏まえて市民を主体に置き、今後の介護保険のよりよい進め方について一定の時間をいただきながら熟考していきたい。

問 デメリットについては守口市、門真市からも同じ認識を聞いています。広域連合のあり方の見直しの声もある。それについての見解は。

市長 介護保険のよりよい進め方について熟考しながら構成2市と今後のあり方を検討していきたい。

問 大東市が四条畷駅周辺整備基本構想を出して7年。この間、構想とは距離を置いてきた本市がなぜ整備に関わるようになったのか。

市長 大東市では平成22年に基本構想を策定し、25年度から以降10年間を整備期間に位置づけ、道路、駅前広場、立体駐車場等の整備が盛り込まれている。

市長就任後、本件に関する経過を確認する中、市民の利便性の向上並びに都市機能の発展をめざすとの認識にたち、可能が限り大東市との連携を図るべきとの考えに至り、その上で大東市・四條畷市広域連携会議において本市の思いを伝え、駅前整備を重要事項として位置付け、今後整備費等を含む議論を重ねることになった。

問 本市に欠かせない整備に取り組み市長の英断を評価する。どのような構想で現在の進捗は。

市長 交通結節機能の向上や駅への主要アクセス道の整備を趣旨に、駅西側には小型車両が回転できるロータリーを有した駅前広場と立体駐車場、駅東側には小型バスが回転できるロータリーを有した駅

前広場の設置に加え、四條畷学園小学校・幼稚園南側の道路を拡幅のうえ、都市計画道路として整備すると確認している。なお、大東市では現在整備に伴う用地交渉を初めとした準備等が進められている。

問 ひきこもりの相談窓口は気軽にに行ける総合センター等に設置し訪問支援もするべきではないか。

教育長 相談拠点の増設は相談体制の充実の経過を見て以降に判断していく。訪問支援は他市の先例を参考に本市の実情に照らし検討を重ねていく。

問 訪問支援、相談窓口いずれも人員が要る。厚労省のひきこもりサポーター制度の導入はどうか。

教育長 今年度から本格的に開始する臨床心理士の相談支援の取り組みや大阪府の取り組みを検証し今後の検討材料の一つとする。

問 ひきこもりの観点だけでなく活躍の場をつくるといった秋田県藤里町のように新しい発想で全庁的な取り組みが必要ではないか。

市長 提案の事例はひきこもり支援にとどまらず地域協働の促進、まちの活性化にもつながる。事例調査し現状の取り組みや検討状況などを基盤に相談体系の構築に向けて研究していきたい。



[一 般 質 問]

平成29年9月定例議会

- ① 森本 勉議員**
 - 1.住宅マスタープランについて
 - 2.小中一貫校について
 - 3.公共事業の契約方式について
- ② 吉田 裕彦議員**
 - 1.教育振興ビジョンについて
 - 2.土曜日フォローアップ教室について
- ③ 長畑 浩則議員**
 - 1.JR四条駅駅の条の漢字について
 - 2.大規模盛土造成地滑動崩落体策について
 - 3.四條驛荘跡地について
- ④ 大川 泰生議員**
 - 1.高齢者の目線に立った生活道路の整備について
 - 2.四条驛駅周辺整備事業について
- ⑤ 藤本 美佐子議員**
 - 1.「ワークライフバランス」庁内での取り組みの進捗状況等、今後の取り組みやスケジュールについて
 - 2.市の防災計画、体制及び避難経路等について
- ⑥ 島 弘一議員**
 - 1.認知症などによる徘徊対策について
 - 2.市役所前面の「四條驛市役所」いわゆる表札の表示とフロアの案内について
 - 3.田原台地区からの出入り口について
- ⑦ 瓜生 照代議員**
 - 1.35人学級の導入について
 - 2.防災について
- ⑧ 小原 達朗議員**
 - 1.公共施設マネジメントについて
 - 2.猫の殺処分について
- ⑨ 岸田 敦子議員**
 - 1.ごみ問題について
 - 2.なわてふれあい教室について
 - 3.民間バスのシルバーパス等補助制度の導入について
 - 4.国民健康保険制度の都道府県化について
- ⑩ 渡辺 裕議員**
 - 1.再任用職員と外部人材の活用について
 - 2.今後の財政収支見通しと行財政改革について
- ⑪ 大矢 克巳議員**
 - 1.南中学校の休校に伴う、この半年間の準備について
 - 2.総合公園について

9月14日と15日の2日間で、11人の議員が行いました。青色の項目はその概要を掲載しています。

会派に属さない議員

森本 勉議員



住宅マスタープランについて

問 人そのものが最高の資源、資産である我が市にとって魅力あふれる即効性のある住宅マスタープランの改訂が最上位の政策課題であると考えますが、今後の具体的な方向性はどうか。

政策企画部長 平成30年度策定予定の空家等対策推進計画の内容を包含し、地方創生の趣旨を盛り込みつつ、本市の実情や特性を踏まえた住宅マスタープランの改訂のもと、まちの魅力創造や地域の活性化を図り、次には多様な人が住みたい住み続けたいと思うまちの形成を果たしていく考えである。

問 住宅政策の専門家である新副市長に対する期待のほどはどうか。

市長 新副市長は、住宅政策並びに住みやすいまち、あるいはどういうまちに人が集まってくるのか、そういうところに見識を有する人物である。自身の能力が存分に発揮できるような環境を整備し、しっかりと職員並びに協議会のメンバー、市民や議会と対話を繰り返しながら、自分の意見を発揮していただき、また多くの意見を聞き、本市にとってよりよい住みよいまちづくりが反

映されるような住宅に関する政策を進めてもらいたいと思っている。

小中一貫校について

問 南中を小中一貫校にし、より魅力ある教育環境を作り子育て世代の住宅促進を図ってはどうか。

教育部長 南中の今後については、小学校再編整備に関するアンケート調査結果や活断層調査結果等を踏まえ学校を含む地域ニーズに沿った拠点整備等さまざまな利活用に関し議会との協議、市民との意見交換、総合教育会議で議論を深めていく。

問 不登校の要因の一つが中学校への進学であると聞くが、高松市の施設一体型の小中一貫校では、中間ギャップがほとんどないとのこと。また高学年が低学年の面倒を見ることで責任感をもつ、また、いじめの未然防止につながる等いろんなメリットがあるが、デメリットとして何がかるか。

教育部長 運営方法にもよるが、9学年とすることで小中の区切りがなくなり、6年生の最高学年としての自立心が芽生えにくくなる。また、中学校に進学するという充実感が乏しくなることなどがある。

なわて政新会

吉田 裕彦 議員



賑ビジョンの会

長畑 浩則 議員



教育振興ビジョンについて

問 平成29年度の全国学力・学習状況調査の結果はどうだったのか。

教育部長 現在分析中ではあるが、小学校では平成26年度以降、国語算数とも正答率が上昇傾向を示している。また中学校では、国語は全国平均正答率に近づきつつあり、数学Aは平均正答率が全国平均を上回り、Bも全国平均まで0.1ポイントの差という状況にある。

問 平成30年度より小学校中・高学年から英語の授業を取り入れると聞いたが、どのような内容なのか。



教育部長 小学校中・高学年における外国語活動は高学年と同様、従来大阪府版英語学習DVD教材「DREAM」に加え、聞くこと、話すことを中心とした活動を通じて外国語へのなれ親しみや動機づけを高めるものとなっている。

問 土曜日フォローアップ教室は

平成25年度から月2回の実施となり、通常の宿題や教材を利用した予習、復習と「なわて科」や「はてな科」などの特別教室を数回実施しているが、特別教室はどのような内容であるのか。

教育部長 「なわて科」は地域教育課の学芸員が参加児童に田原レイマンや龍尾寺を題材とする紙芝居等の読み聞かせを実施している。また、「はてな科」は外部講師を招き、同期振動によるプロペラを回したり、トンボ作りやどんな形でも重心を見つけて回る変形コマ作りなどを通じて探求的な活動を実施し、科学的な思考への興味付けを図っている。今後も特別教室をきっかけに継続的に参加できるように働きかけていきたい。

問 ここ5年間で定着率は非常によいと認識するが、学力低位層の児童生徒の参加についてはどう考えているのか。

教育部長 学校との連携を密にすること、また本教室への参加も促していきたい。今後も、学習習慣の定着をめざしていきたいと考える。

問 JR四條驛駅の条の漢字について JR四條驛駅の駅名改正に係る費用負担はいくらか。

政策企画部長 直近の事例では1億円強の負担と共に多数の署名や自治体請願の提出がなされたと聞いている。

問 近隣市で駅名を変更したいと思っている自治体はあるか。

政策企画部長 寝屋川市及び大東市が駅名変更について議論していると聞いている。

問 平成31年春には、おおさか東線の放出新大阪間が延伸開業するの、一年半前の今この時期にJR西日本に働きかけなければならぬと思うがどうか。

政策企画部長 おおさか東線開通を意識しつつ、JR西日本への要望活動、また近隣市との情報共有のもと、何らかの方策を見出せばと考えている。

大規模盛土造成地滑動崩落対策について

問 大阪府が公表している本市の大規模盛土造成地について安全性の検証が必要と思うがどうか。

都市整備部長 大阪府において国の動向等を注視しつつ府内該当地

域の状況に鑑み第二次スクリーニング(変動予測調査)に進むこととなる。

四條驛跡地について

問 何が原因で旧四條驛の土地が今も売れ残っているのか、またなぜ処分から利活用検討地とするこ

とになったのか。

総務部長 売却に至らない主な原因は売却最低価格の設定と考える。31年度末の個別施設計画策定に向け利活用検討地と位置付けた。

問 売却スタート時点である平成23年の売却最低価格2億8200万円と平成18年の常任委員会答弁した4億6300万円との差異についてはどうか。

総務部長 どちらも鑑定評価であり、市は言及できない。

問 その後の不動産鑑定評価書を当時と比べると不思議な点があるが調べ術がない。改めて専門的見地から注視していく。



四條驛跡地



なわて政新会

大川 泰生 議員



高齢者の目線に立った生活道路の整備について

問 本市の4人に1人が高齢者である状況下、散歩や買物に安心して出かけられるためには道路の整備は大事なことである。市民相談では道路陥没やでこばこで杖をつきにくい、押し車で通りにくい、少しの段差でもよくこけるなどの意見がたくさん寄せられる。

高齢者の目線で調査しその対策に当たることは大事と考えるがどうか。

都市整備部長 すべての方々の立場を踏まえた道路整備を進めるにあたり高齢者の視点による対策も重要と認識している。しかし昨今では道路舗装の老朽化が進行しており、これまでに増す財政負担が懸念されることから、財政の平準化を趣旨に、道路修繕箇所を優先順位を設け、計画を策定の上、工事を進めている。これら取り組みの中で高齢者のみならず、市民の皆さんの安心安全な道路環境の提供に努めているところである。

四条駅周辺整備事業について

問 地元楠公商店街とは本整備計画について協議しているのか。

政策企画部長 大東市との調整の必要に応じて実施に努めていく。

問 時間貸し駐車場の敷地についてはどのように活用するつもりか。

政策企画部長 時間貸し駐車場敷地の活用策として、大東市では駅西側立体駐車場の整備期間において仮設の駐輪場を計画されており、このような状況を受け、本市時間貸し駐車場出入口の確保に努め今後の大東市との意見交換の中で、両市にとって有益な方策を導き出すとしている。

問 駅東側及び西側のロータリーについてはどう考えているのか。

政策企画部長 西側ロータリーはタクシー程度が回転できる。東側はバスが回転できるような環境にはないと聞いている。

従って今後の既存のバス停の位置についても、まだ不確定要素があるが、大東市との意見交換を進める中で大東市側の考えと本市の考えをすり合わせていくことを考えている。

現段階では意見交換、また情報交換の中でそのようなことを把握し対策について協議していきたいと考えている。

暇ビジョンの会

藤本 美佐子 議員



「ワークライフバランス」市内での取り組み進捗状況等、今後の取り組みやスケジュールについて

問 ワークライフバランスに取り組むにあたり、この1年間で労働時間を何割削減するか等の目標数値を立てているのか。

総務部長 単に超過勤務時間を減らすというのではなく、職員の意識を変えて継続的に長期的な実施が必要と考える。

問 働き方改革、労働時間を見直す場合、勤怠管理は非常に重要である。庁内では勤怠システムが未だ構築されていないと聞いている。勤怠システムの導入についてどの程度検討したのか。

総務部長 出退勤システム導入については、業務の効率化、ひいては職員の生産性を高めていく観点で有益なため、既存の人事給与システムとの連動に向けて現在その準備に当たっている。

問 初めての試みで現状を打破していくのは難しいと思うが、利用しやすい制度や支援体制、目標設定や人事評価との関連性を構築することで、市長の方向性も早期に実現できるのではないか。

総務部長 働き方改革を進めるうえで、職員の意識改革からはじまり、課のマネジメントの仕方など多方面に及ぶと思うので人事面の考え方を整理する必要があると考える。

問 市職員にはメリハリの効いた効率的な業務を行い、日常から見えてくる気づきを業務に生かし、今以上に市民が頼れる市役所をめざしてもらいたい。さらに管理職には長時間労働を改善し、健康面や私生活面の充実を考え、労働時間を適正に管理するよう要望する。市の防災計画、体制及び避難経路等について

問 庁内において災害対策マニュアルは構築されているのか、またそれに沿った訓練は行っているか。

総務部長 マニュアルの整備には至っていない。緊急地震速報時は来庁者への安全確認の呼びかけや安否確認、庁舎外の安全な場所への誘導等に取り組むべく庁内放送を実施するほか、大阪880万人訓練も行っている。

問 ぜひ庁内で災害訓練ができるようなマニュアルを作成し、市民が安心して暮らせる環境を確保してもらいたいと強く要望する。



暇ビジョンの会

島

弘一 議員



市議会公明党

瓜生

照代 議員



認知症などによる徘徊対策について

問 本市における認知症並びに徘徊の対象者数は把握しているのか。

健康福祉部長 認知症の方については、厚生労働省の数値の割合を用いると軽度から重度を含め約2100人と推計される。また、徘徊の現状はつかめていないが、徘徊高齢者探知システム運営事業（徘徊する高齢者にGPS端末を貸与し、行方不明等の未然防止につながるもの）を利用されている方は8人である。

問 愛知県では認知症の方が列車に接触して亡くなるという不幸な事故があった。追い打ちをかけるように、遺族の方に鉄道会社から高額な賠償請求がされ、不慮の事故にもかかわらず2度控訴され、最終的には最高裁で争われた。

これらを踏まえ神奈川県大和市では、認知症の登録者に損害保険料を公費負担するという議案が審議されていると聞いています。本市はこのようなことについて、どう考えているのか。

健康福祉部長 実際には高齢の認知症の方だけでなく、また場所によっても様々な場面で不慮の事故

が起き、第三者から損害賠償を受ける可能性も考えられることから、救済する方を限定するのは難しいと考えています。高齢者が安心・安全に地域で暮らし続けられるように、行政と地域が協働で見守りを強化するために、認知症サポーター養成講座を開催するなど、認知症に対する理解を深めることが事故防止につながると思います。また周知啓発をしっかりと行うことが行政の果たす役割だと考えています。

田原台地区からの出入り口について

問 田原台地区からの出入り口は毎朝7時になると国道163号や逢阪生駒口線に出る車が渋滞で長蛇の列になる。地域だけでなく、生駒方面からも通過車両が流入して

くる。一方進入側は国道163号からも数台しか入れないような状況である。市の見解を。

都市整備部長 抜本的な対策として清滝生駒道路の全面開通が第一の渋滞緩和対策であり早期に事業が完了し供用開始されるよう一般国道163号整備促進期成同盟会を通じ引き続き国あてに要望する。

35人学級について

問 きめ細やかな対応が可能になる35人学級の導入を求める市民団体からの要望書に呼応して議会3会派で「いじめや不登校、増加する特別支援学級在籍児への支援や伸び悩む学力等の教育課題の早急な解決に資する、小3から中3までの35人学級」と「支援学級在籍児の通常学級とのダブルカウント制」を求める緊急要望書を提出した。それへの回答書の中にある実現に向けての課題とは何か。

教育部長 課題は人材の確保。35人学級の実施は学力向上、教員の多忙化解消などさまざまな効果が期待できる。まずは、同様の効果が得られる方策として教育センターの充実によるいじめや不登校対策、次期学習指導要領を踏まえた授業改善等による学力向上、校務支援システムの導入による教員の多忙化解消また支援学級在籍児童の対応については加配教員の活用、校内職員配置の工夫、介助員の配置により学習環境を整えていきたい。

問 庁内検討チームを設置し前向きに検討を進められたいがどうか。

教育部長 35人学級の導入について前向きに研究を進めていく基本スタンスに基づき次年度改訂する最上位方針の教育振興ビジョンにしっかりと位置付けていきたい。

問 大きな一歩であると評価するが、是非着実に実現への取り組みを進められたいと強く要望する。

防災について

問 このほど災害時学校施設利用計画案が策定され各学校で説明会が行われたが、この計画案の策定状況と今後のスケジュール、また策定に伴う課題はどうか。

都市整備部長 現在4ヶ所が未策定であり各施設管理者等と協議調整を重ね今年度内を期限にとりまとめていく。課題は地域住民が主体となった効果的、効率的な避難所運営であると考える。

問 福祉避難所の利用基準とマニュアルの作成状況はどうか。

都市整備部長 必要性は認識しており、すてつぷ★なわてでは検討を始め、それに合わせ協定締結の4福祉避難所とも協議、調整を行っていく。

問 利用計画策定後実際に施設を使用した訓練をすべきと考えるが。

都市整備部長 環境が整い次第通常

定例議会のあらまし

人事案件

意見書

審議結果

討論

一般質問

お知らせ



市議会公明党

小原 達朗 議員



公共施設マネジメントについて

問 指定管理している公共施設を市民財産として位置付け、積極的に活用することで指定管理料の抑制につながると思うが、具体的に市民総合センターはどのように活用できると考えるのか。

教育部長 市民総合センターは「貸し館」という要素の高い施設であり、自主事業いわゆる独立採算制を意識すると、その指定管理者は市民利用枠を自主事業に転換していくので、市民ニーズからすると若干課題があると考える。

問 今後の施設再編整備においては、庁舎のリース方式も検討に値するものと考えるがどうか。

総務部長 今後の施設再編時には多額の費用を要するので、従来の所有方法のみならず民間との連携を含め、コスト削減とサービス向上に繋がる整備方式について比較検討すべきと考える。その中でリース方式による庁舎整備も選択肢の一つとして調査研究に努める。

問 香川県まんのう町では全公共施設の保守点検業務を包括委託し業務の合理化を図っている。本市もまんのう町のように包括民間委

託すべきと考えるがどうか。

総務部長 包括的民間委託については経費縮減から効果が期待できるので、今後導入に向けた調査研究に努めていく。

猫の殺処分について

問 本市でも動物愛護管理条例を制定できないか、また北河内でも市のみとなっていない避妊手術費用の助成制度も実現できないか。

都市整備部長 (仮称)動物愛護及び管理条例は現時点において制度は考えていないが、社会情勢の変化を見極めつつ、対応を検討していく。また本市独自の不妊手術費用の助成制度は、今年度を開始した補助金制度あり方検討に照らし合わせ、総合的に判断する。

問 動物との共生社会をめざすべく、動物愛護及び管理条例の施行は非常に重要であると同時に殺処分ゼロをめざすための避妊手術への補助も取り組まなくてはならない制度であり早期の実現を要望する。



会派に属さない議員

岸田 敦子 議員



ごみ問題について

問 北河内4市リサイクル施設組合の構成4市において廃プラ処理の検討会を今まで6回開催したと聞いているが、4市の施設存続に関する考え方はどうであったのか。

都市整備部長 枚方市、交野市及び本市は現行の処理方法を継続するとしており、寝屋川市はごみの減量化が進んだ将来において、発電能力、発電量を踏まえて焼却もありえるとのことであった。

問 財政的観点で言えば、可燃ごみと一緒に廃プラを収集すればごみの量は増えるが収集回数は減り、収集費用も減らすことが可能と予想される。また廃プラが可燃ごみに加われば売電の料金も増える。

市として費用対効果を試算して検討していくべきではないか。また、リサイクルという観点からも廃プラのサーマ



奥の建物が4市の廃プラ処理施設、手前の建物が民間の廃プラ処理施設

リサイクル(焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること)を本格的に研究・検討するべきではないか。

都市整備部長 4市が一定の方向に向けば、その後は管理者・副管理者の協議へと進めていきたい。

なわてふれあい教室について
問 躰小のふれあい教室の待機児童14人のうち1年生は4人もいる。せめて就労家庭の1年生は優先入所できないか。

教育部長 申込期限内であればほぼ全ての1、2年生は入所できるが、申込期限を過ぎた後の申し込みでは順位が後ろになってしまう。

問 現在、田原小や岡部小のふれあい教室は3教室、躰小は2教室であるが、来年度の新1年生の入学見込み数はほぼ同じであるので、躰小の教室を一つ増やすことを早急に検討してもらいたい。どうか。

教育部長 教育振興ビジョンに謳われているように全ての就労家庭が安心して就労できるよう、何らかの形で待機児童の解消に努めていきたいと考えている。



なわて政新会

渡 辺

裕 議員



なわて政新会

大 矢 克 巳 議員



再任用職員と外部人材の活用について

問 今年度再任用の校長の人数は。

教育部長 中学校が4人、小学校が1人合計5人である。

問 小学校7校のうち4人が再任用校長であり57.1%の比率となっている。

大阪府の任期付校長の募集要項では、どのような人物像を求めているのか。

教育部長 リーダーシップを発揮できる者、民間企業等で培われた柔軟な発想・企画力を有する者、涉外能力を活用し開かれた学校づくりを推進できる実行力を有する者等である。

問 採用したマーケティング監、政策企画部参事に求める役割とは。

総務部長 マーケティング監は子育て施策や産業振興策など市民が何を求めているのか探る中で、本市の重要施策に位置づけるような取り組みを牽引し、また市外に向けてシティプロモートという形で発信する仕事も考えている。政策企画部参事は、本市の重要施策の取り組みについて牽引し、併せて女性管理職の育成にも携わってもらう考えである。

問 部長級職員の適正数を管理しているんな職員をうまく活用することにより組織が強くなる。

今後の財政収支見通しと行財政改革について

問 今後20年間の財政収支見通しは。

総務部長 歳入では市税において大規模商業施設開業により一定の増収が図られるものの、労働者人口の減少に伴う影響等から平成31年度をピークに年々減収し、地方交付税も減収していくと見込んでいる。

歳出では新ごみ処理施設整備による一部事務組合負担金、老朽化が進む公共施設やインフラ資産の更新経費が加わることに今後財政運営は一段と厳しさを増すと推察する。

問 今後20年間の見通しでは、平成28年度で18億ある財政調整基金は、32年度から38年度の取り崩しでほぼ使い切ると予想する。

厳しい財政状況をみんなで共有しながら予算を絞っていかないと10年後には市が立ち行かなくなり市民が苦しむ。

南中学校休校に伴うこの半年間の準備について

問 南中学校に伴う学校再編による通学路の安全対策はどうなったのか。

教育部長 南中1、2年生の保護者全員に安全対策の希望箇所の調査を行い、集約後、学校や地元との協議を重ねてきた。その結果、15箇所の防犯カメラの設置、4ヶ所の路面標示、生徒の見守りに伴う3コース4人の人的配置を取りまとめたところである。通学路の周知については、8月2日付で保護者宛にお知らせを送付したところである。

問 送付文書をなぜ中学1、2年と小学6年生の保護者に限定したのか。

教育部長 今回の送付は来年度の通学に関して速やかな説明を趣旨に平成30年4月に南中から暇中に転籍となる児童・生徒の保護者を対象としたものである。

5年生以下の児童の保護者については市広報誌及びホームページを通じて周知・啓発に努めている。

総合公園について

問 総合公園の平成28年度の収支予測見込みはマイナス1300万円であったが、決算ではマイナス

1200万円であった。見込みに比べ決算が好転した主な要因について伺う。

都市整備部長 支出では管理運営委託や駐車場ゲートに係るリース委託などの落札減に加え、ごみの持ち帰りによる処分費の軽減、安価な通信環境の導入などが挙げられる。一方収入では平日の人工芝運動場の利用率が想定を下回るものの駐車場の利用料収入が想定より多かったことによるものである。

問 平成26年度から総合公園整備計画に約10億の予算が計上されたが、現時点でどれくらい整備費がかかったのか。

都市整備部長 平成26年度から28年度までに全体整備費は約6億4千万、うち市の負担は3億6千万である。

問 14億もの血税を使った無駄な施設だという声飛び交っているが、今のところ3億6千万しかかかっていない。

平成28年度は人工芝運動場と駐車場の利用収入のみであるが、今年度から利用できる多目的グラウンドも含めた利用率向上のため知恵を絞っていただきたい。



12月定例議会の予定

■本会議

12月1日(金):議案審議

14日(木):各委員長報告、
一般質問(2日目)

15日(金):一般質問(最終日)

委員会の予定

■教育福祉常任委員会

12月4日(月):付託議案の審査

■総務建設常任委員会

12月5日(火):付託議案の審査

■予算決算常任委員会

12月6日(水):付託議案の審査

時間:午前10時から

(傍聴受付は午前9時から議会事務局
で行います) 議会事務局:本館3階

場所:本会議は議場(市役所本館3階)

委員会は委員会室(市役所本館3階)

◎日程は変更される場合がありますので、
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL 072-877-2121(代表)

TEL 0743-71-0330(代表)
(内線222)

第10回 議場コンサートを開催

市民に親しまれる議会をめざす取り組みとして、開催している議場コンサートは、今年で10回目を迎えます。

今回は、津軽三味線世界大会ユースC級で敢闘賞を受賞された高校生の飯田華那さんいいだ はなにご出演いただきます。

飯田さんは小学4年生から三味線をはじめ、中学1年生から津軽三味線へ転向し、現在も様々な地域活動やイベントに参加されています。

コンサートでは、米谷流大師範である米谷大輔さんよねやだ いすけの尺八演奏とのコラボもご披露いただきますので、ぜひ、心に響く音色を議場にてお楽しみください。
お待ちしております。

- と き 平成29年12月14日(木)
(おおむね午後3時～約30分間)
- と ころ 市役所本館 3階議場
- 曲 目 「津軽じょんから節」他、尺八との
コラボ
- 座 席 数 50席(当日受付)

※なお、当日は午前10時から12月定例議会の本会議を開催しておりますので、この機会に本会議も傍聴してください。

市のホームページで 会議録がご覧になれます

市ホームページの「四條畷市議会」のコーナーから、定例会・臨時会の本会議の会議録等がご覧いただけます。

9月定例議会の会議録の掲載は、
12月中旬の予定です。



ホームページアドレス <http://www.city.shijonawate.lg.jp/>

議 会 傍 聴 の ご 案 内

本会議・委員会はどなたでも傍聴することができます。
市民から選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴におこしください。

手続きは、本会議、委員会の当日、
議会事務局に申し出るだけです。とても簡単です。

平成29年9月定例議会の傍聴者数は、延べ74人でした。

